

財形株投

一般財形50 / 一般財形30 / 年金・住宅財形30

追加型投信 / 国内 / 資産複合

交付運用報告書

第30期(決算日2024年2月1日)

作成対象期間(2023年2月2日~2024年2月1日)

<一般財形50>

第30期末(2024年2月1日)	
基準価額	13,460円
純資産総額	3,438百万円
第30期	
騰落率	13.0%
分配金(税込み)合計	5円

<年金・住宅財形30>

第30期末(2024年2月1日)	
基準価額	11,458円
純資産総額	2,818百万円
第30期	
騰落率	6.9%
分配金(税込み)合計	5円

<一般財形30>

第30期末(2024年2月1日)	
基準価額	11,324円
純資産総額	2,806百万円
第30期	
騰落率	6.9%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の公社債およびわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時~午後5時



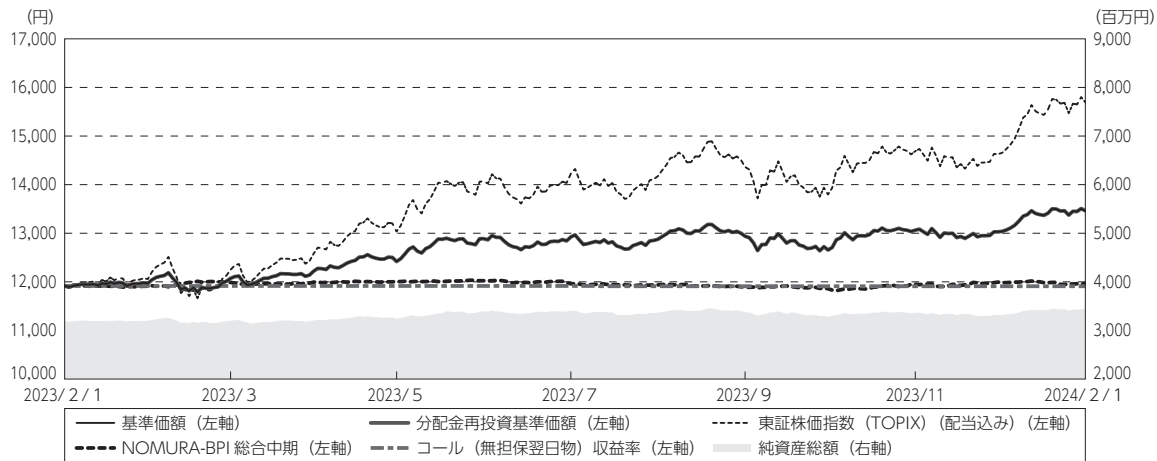
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<一般財形50>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年2月2日～2024年2月1日)



期首：11,914円

期末：13,460円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：13.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年2月1日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 株式参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）*、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率です。コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。詳細は4ページをご参照ください。各参考指数は、作成期首（2023年2月1日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

* 2024年2月1日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする2資産の当期間の値動きは、国内株式・国内債券とも上昇しました。

国内株式の上昇が基準価額の主な値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2023年2月2日～2024年2月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 206	% 1.617	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(48)	(0.380)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(150)	(1.183)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	206	1.621	
期中の平均基準価額は、12,720円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

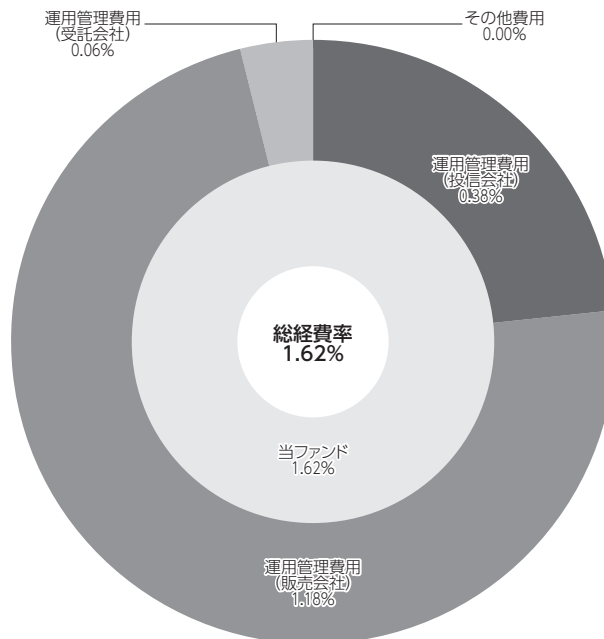
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

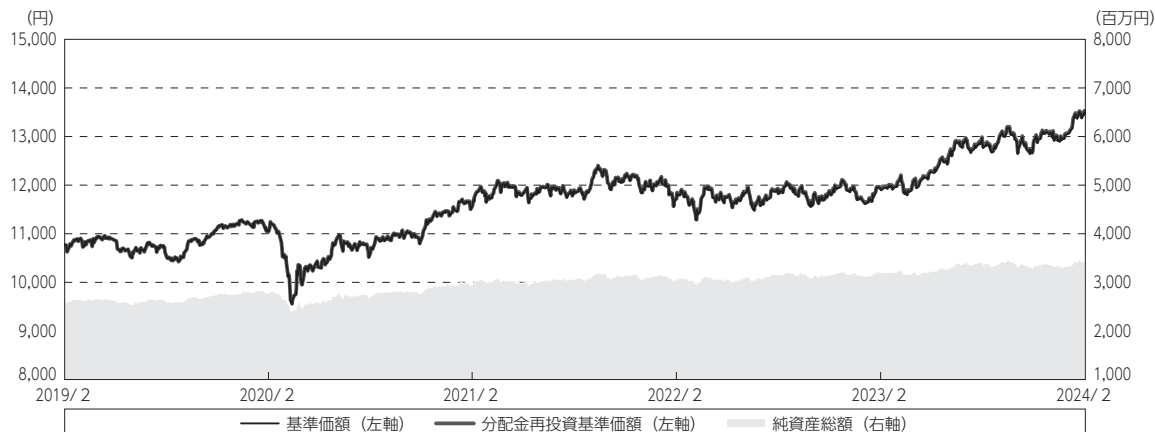
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年2月4日～2024年2月1日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年2月4日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年2月4日 決算日	2020年2月3日 決算日	2021年2月1日 決算日	2022年2月1日 決算日	2023年2月1日 決算日	2024年2月1日 決算日
基準価額 (円)	10,766	11,041	11,557	11,708	11,914	13,460
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.6	4.7	1.3	1.8	13.0
東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 騰落率 (%)	—	8.4	12.1	5.8	6.9	31.7
NOMURA-BPI総合中期騰落率 (%)	—	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.8	0.4
コール (無担保翌日物) 収益率 (%)	—	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	2,616	2,775	2,951	3,055	3,200	3,438

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) 株式参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール (無担保翌日物) 収益率です。コール (無担保翌日物) 収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

投資環境

（2023年2月2日～2024年2月1日）

・国内株式

今期の国内株式市場は上昇しました。期初よりFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースの減速期待から米国株式市場が上昇したこと、東京証券取引所による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことや、2023年4月末の日銀の植田新総裁の下での金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことなどから上昇しました。8月には大手格付け機関による米国債の格下げなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、中旬以降は好調な企業業績などを背景に上昇に転じました。その後は中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きなどが株価の押し下げ材料になる局面もありましたが、米金融引き締めや日銀金融政策決定会合の行方などを巡り一進一退の展開となりました。2024年1月以降は為替の円安米ドル高傾向から企業業績への期待が高まったことなどから上昇しました。

・国内債券

期首の10年国債利回りは0.48%程度でスタートしました。日銀がイールドカーブ・コントロールを継続する姿勢を示すなか、暫くは日銀が許容する上限となっている0.50%程度を下回る水準での利回り推移が継続していました。その後、2023年7月の金融政策決定会合にて日銀がイールドカーブ・コントロールのさらなる柔軟化を決定し、長期金利の許容変動幅の上限が1.0%に引き上げられたことを受け、10年国債利回りは0.6%台半ばまで上昇しました。さらに10月には、それまで厳格な上限としていた1.0%を「上限の目途」とすることで、事実上、1.0%を超える金利上昇を許容する柔軟化を決定しました。これを受け、10年国債利回りは一時1.0%目前まで上昇しました。しかしその後は、海外金利が大きく低下した影響から日本国債利回りも低下に転じ、期末の10年国債利回りは0.69%程度となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年2月2日～2024年2月1日）

【財形株投（一般財形50）】

期を通じて、[財形株式マザーファンド] 受益証券を50%弱、[財形公社債マザーファンド] 受益証券を50%弱の組み入れとしました。

【財形株式マザーファンド】

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指すため、現物株式につきましては、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証株価指数（TOPIX）（配当込み）でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行ないました。ただし、財務評価の視点から一部の銘柄は組み入れを見合わせました。

なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

【財形公社債マザーファンド】

・債券組入比率とデュレーション

期中、債券組入比率は概ね高位で推移させました。

ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、金利水準がやや切り上がる展開を想定し、期末にかけて短めとしました。

・種別構成

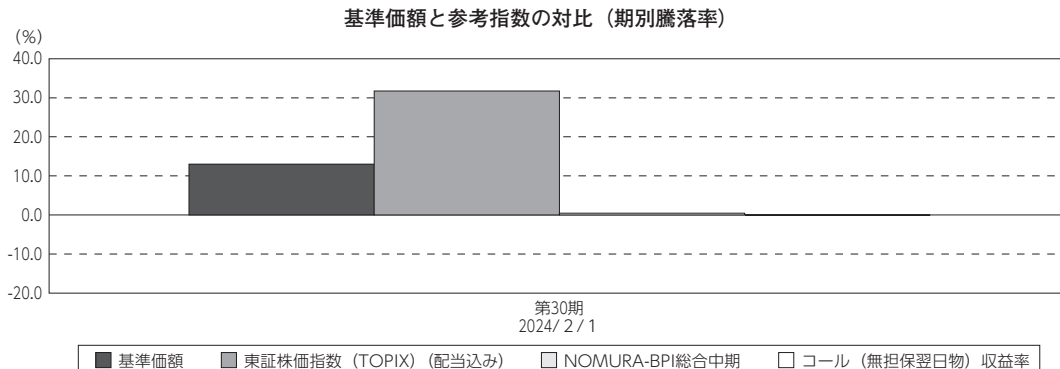
利回り収益を確保するため、地方債など財務リスクの低い高格付け債を保有しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年2月2日～2024年2月1日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のコメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+31.7%、コール（無担保翌日物）収益率が-0.0%、NOMURA-BPI総合中期の騰落率が+0.4%となったのに対し、基準価額の騰落率は+13.0%となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率です。コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。

分配金

（2023年2月2日～2024年2月1日）

収益分配金は、今期の経費控除後の利子・配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手持り分配金は全額再投資いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第30期
	2023年2月2日～2024年2月1日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.037%
当期の収益	5
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,888

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[財形株投（一般財形50）]

内外の公社債へ実質的に投資することにより安定した収益の確保を図り、わが国の株式へ実質的に投資することにより信託財産の成長をめざします。株式への実質的な投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の50%とし、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。

[財形株式マザーファンド]

株式組入比率をできるだけ高位に維持し、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

[財形公社債マザーファンド]

公社債、短期金融商品を中心に運用し、金融・債券市場の動向に合わせて機動的にデュレーションや組入比率を変更し、基準価額の上昇を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

財形株式マザーファンドのベンチマークについて、「配当無し」で計算されている指数を「配当込み」指数とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年10月31日>

当ファンドの概要

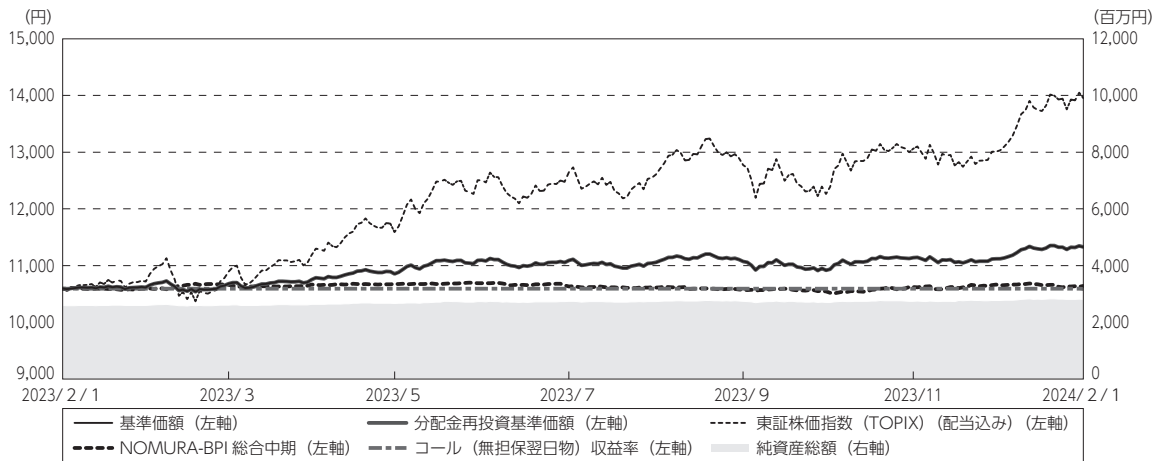
商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1994年2月4日から無期限です。	
運用方針	内外の公社債への投資により安定した収益の確保を図る「財形公社債マザーファンド」受益証券および東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざす「財形株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に内外の公社債およびわが国の株式に投資を行ないます。	
主要投資対象	財形株投（一般財形50）	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式を主要投資対象とします。
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
	財形株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の公社債およびわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。	
分配方針	利子・配当収入等を中心に安定的に分配します。	

<一般財形30>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年2月2日～2024年2月1日)



期首：10,594円

期末：11,324円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 6.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年2月1日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 株式参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）*、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率です。コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。詳細は12ページをご参照ください。各参考指数は、作成期首（2023年2月1日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

* 2024年2月1日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする2資産の当期間の値動きは、国内株式・国内債券とも上昇しました。

国内株式の上昇が基準価額の主な値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2023年2月2日～2024年2月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 178	% 1.617	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(42)	(0.380)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(130)	(1.182)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	178	1.621	
期中の平均基準価額は、10,981円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

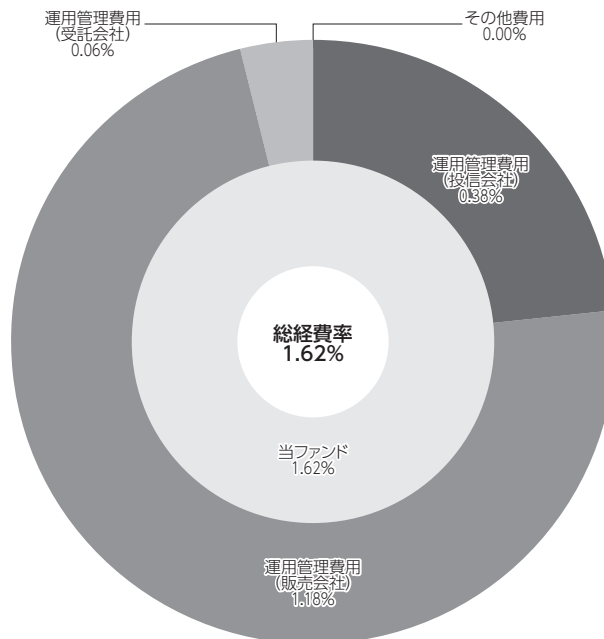
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月4日～2024年2月1日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年2月4日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年2月4日 決算日	2020年2月3日 決算日	2021年2月1日 決算日	2022年2月1日 決算日	2023年2月1日 決算日	2024年2月1日 決算日
基準価額 (円)	10,240	10,332	10,559	10,565	10,594	11,324
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.9	2.2	0.1	0.3	6.9
東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 騰落率 (%)	—	8.4	12.1	5.8	6.9	31.7
NOMURA-BPI総合中期騰落率 (%)	—	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.8	0.4
コール (無担保翌日物) 収益率 (%)	—	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	2,323	2,475	2,573	2,541	2,590	2,806

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) 株式参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール (無担保翌日物) 収益率です。コール (無担保翌日物) 収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

投資環境

（2023年2月2日～2024年2月1日）

・国内株式

今期の国内株式市場は上昇しました。期初よりFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースの減速期待から米国株式市場が上昇したこと、東京証券取引所による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことや、2023年4月末の日銀の植田新総裁の下での金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことなどから上昇しました。8月には大手格付け機関による米国債の格下げなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、中旬以降は好調な企業業績などを背景に上昇に転じました。その後は中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きなどが株価の押し下げ材料になる局面もありましたが、米金融引き締めや日銀金融政策決定会合の行方などを巡り一進一退の展開となりました。2024年1月以降は為替の円安米ドル高傾向から企業業績への期待が高まったことなどから上昇しました。

・国内債券

期首の10年国債利回りは0.48%程度でスタートしました。日銀がイールドカーブ・コントロールを継続する姿勢を示すなか、暫くは日銀が許容する上限となっている0.50%程度を下回る水準での利回り推移が継続していました。その後、2023年7月の金融政策決定会合にて日銀がイールドカーブ・コントロールのさらなる柔軟化を決定し、長期金利の許容変動幅の上限が1.0%に引き上げられたことを受け、10年国債利回りは0.6%台半ばまで上昇しました。さらに10月には、それまで厳格な上限としていた1.0%を「上限の目途」とすることで、事実上、1.0%を超える金利上昇を許容する柔軟化を決定しました。これを受け、10年国債利回りは一時1.0%目前まで上昇しました。しかしその後は、海外金利が大きく低下した影響から日本国債利回りも低下に転じ、期末の10年国債利回りは0.69%程度となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年2月2日～2024年2月1日）

【財形株投（一般財形30）】

期を通じて、[財形株式マザーファンド] 受益証券を30%弱、[財形公社債マザーファンド] 受益証券を70%弱の組み入れとしました。

【財形株式マザーファンド】

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指すため、現物株式につきましては、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証株価指数（TOPIX）（配当込み）でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行ないました。ただし、財務評価の視点から一部の銘柄は組み入れを見合わせました。

なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

【財形公社債マザーファンド】

・債券組入比率とデュレーション

期中、債券組入比率は概ね高位で推移させました。

ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、金利水準がやや切り上がる展開を想定し、期末にかけて短めとしました。

・種別構成

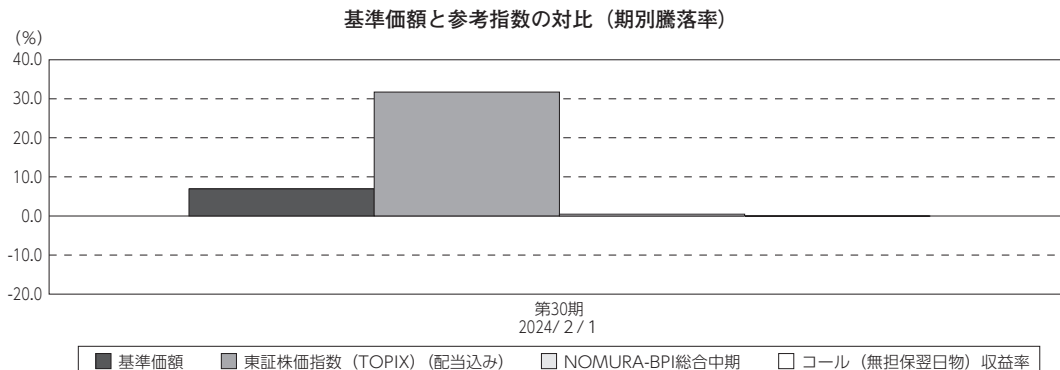
利回り収益を確保するため、地方債など財務リスクの低い高格付け債を保有しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年2月2日～2024年2月1日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のコメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+31.7%、コール（無担保翌日物）収益率が-0.0%、NOMURA-BPI総合中期の騰落率が+0.4%となったのに対し、基準価額の騰落率は+6.9%となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率です。コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。

分配金

（2023年2月2日～2024年2月1日）

収益分配金は、今期の経費控除後の利子・配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手持り分配金は全額再投資いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第30期
	2023年2月2日～2024年2月1日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.044%
当期の収益	5
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,803

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[財形株投（一般財形30）]

内外の公社債へ実質的に投資することにより安定した収益の確保を図り、わが国の株式へ実質的に投資することにより信託財産の成長をめざします。株式への実質的な投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の30%とし、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。

[財形株式マザーファンド]

株式組入比率をできるだけ高位に維持し、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

[財形公社債マザーファンド]

公社債、短期金融商品を中心に運用し、金融・債券市場の動向に合わせて機動的にデュレーションや組入比率を変更し、基準価額の上昇を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

財形株式マザーファンドのベンチマークについて、「配当無し」で計算されている指数を「配当込み」指数とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年10月31日>

当ファンドの概要

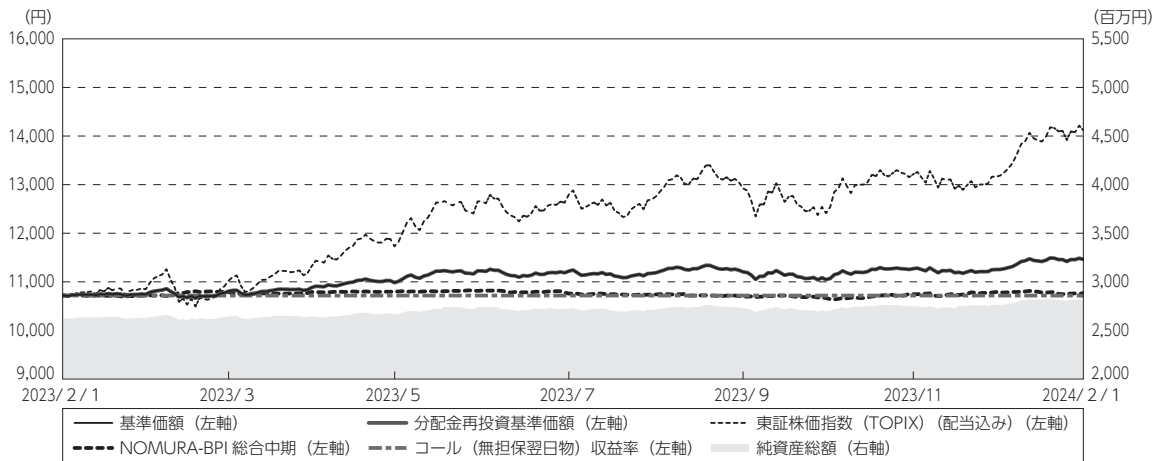
商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1994年2月4日から無期限です。	
運用方針	内外の公社債への投資により安定した収益の確保を図る「財形公社債マザーファンド」受益証券および東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざす「財形株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に内外の公社債およびわが国の株式に投資を行ないます。	
主要投資対象	財形株投（一般財形30）	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式を主要投資対象とします。
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
	財形株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の公社債およびわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。	
分配方針	利子・配当収入等を中心に安定的に分配します。	

<年金・住宅財形30>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年2月2日～2024年2月1日)



期首：10,719円

期末：11,458円 (既払分配金 (税込み)：5円)

騰落率： 6.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2023年2月1日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 株式参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)*、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール (無担保翌日物) 収益率です。コール (無担保翌日物) 収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。詳細は20ページをご参照ください。各参考指数は、作成期首 (2023年2月1日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

*2024年2月1日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする2資産の当期間の値動きは、国内株式・国内債券とも上昇しました。国内株式の上昇が基準価額の主な値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2023年2月2日～2024年2月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 180	% 1.617	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(42)	(0.380)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(131)	(1.182)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	180	1.621	
期中の平均基準価額は、11,111円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

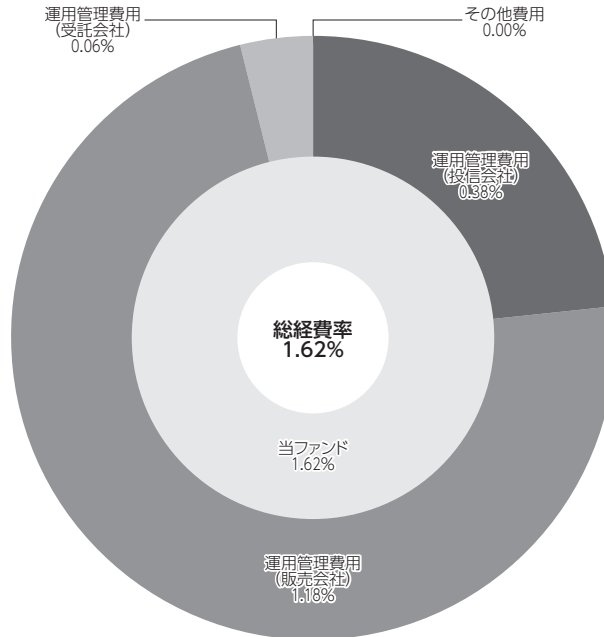
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月4日～2024年2月1日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年2月4日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年2月4日 決算日	2020年2月3日 決算日	2021年2月1日 決算日	2022年2月1日 決算日	2023年2月1日 決算日	2024年2月1日 決算日
基準価額 (円)	10,364	10,457	10,685	10,691	10,719	11,458
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	0.9	2.2	0.1	0.3	6.9
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)騰落率(%)	—	8.4	12.1	5.8	6.9	31.7
NOMURA-BPI総合中期騰落率(%)	—	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.8	0.4
コール(無担保翌日物)収益率(%)	—	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	2,417	2,527	2,621	2,597	2,629	2,818

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) 株式参考指数は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール(無担保翌日物)収益率です。コール(無担保翌日物)収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

投資環境

(2023年2月2日～2024年2月1日)

・国内株式

今期の国内株式市場は上昇しました。期初よりFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースの減速期待から米国株式市場が上昇したこと、東京証券取引所による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことや、2023年4月末の日銀の植田新総裁の下での金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことなどから上昇しました。8月には大手格付け機関による米国債の格下げなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、中旬以降は好調な企業業績などを背景に上昇に転じました。その後は中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きなどが株価の押し下げ材料になる局面もありましたが、米金融引き締めや日銀金融政策決定会合の行方などを巡り一進一退の展開となりました。2024年1月以降は為替の円安米ドル高傾向から企業業績への期待が高まったことなどから上昇しました。

・国内債券

期首の10年国債利回りは0.48%程度でスタートしました。日銀がイールドカーブ・コントロールを継続する姿勢を示すなか、暫くは日銀が許容する上限となっている0.50%程度を下回る水準での利回り推移が継続していました。その後、2023年7月の金融政策決定会合にて日銀がイールドカーブ・コントロールのさらなる柔軟化を決定し、長期金利の許容変動幅の上限が1.0%に引き上げられたことを受け、10年国債利回りは0.6%台半ばまで上昇しました。さらに10月には、それまで厳格な上限としていた1.0%を「上限の目途」とすることで、事実上、1.0%を超える金利上昇を許容する柔軟化を決定しました。これを受け、10年国債利回りは一時1.0%目前まで上昇しました。しかしその後は、海外金利が大きく低下した影響から日本国債利回りも低下に転じ、期末の10年国債利回りは0.69%程度となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年2月2日～2024年2月1日）

【財形株投（年金・住宅財形30）】

期を通じて、[財形株式マザーファンド] 受益証券を30%弱、[財形公社債マザーファンド] 受益証券を70%弱の組み入れとしました。

【財形株式マザーファンド】

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指すため、現物株式につきましては、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証株価指数（TOPIX）（配当込み）でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行ないました。ただし、財務評価の観点から一部の銘柄は組み入れを見合わせました。

なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

【財形公社債マザーファンド】

・債券組入比率とデュレーション

期中、債券組入比率は概ね高位で推移させました。

ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、金利水準がやや切り上がる展開を想定し、期末にかけて短めとしました。

・種別構成

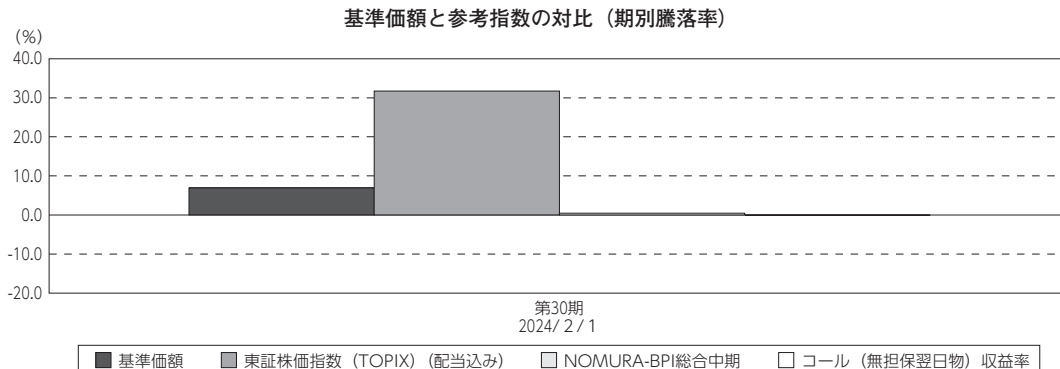
利回り収益を確保するため、地方債など財務リスクの低い高格付け債を保有しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年2月2日～2024年2月1日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のコメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+31.7%、コール（無担保翌日物）収益率が-0.0%、NOMURA-BPI総合中期の騰落率が+0.4%となったのに対し、基準価額の騰落率は+6.9%となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率です。コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。

分配金

（2023年2月2日～2024年2月1日）

収益分配金は、今期の経費控除後の利子・配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手持り分配金は全額再投資いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第30期
	2023年2月2日～2024年2月1日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.044%
当期の収益	5
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,771

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[財形株投（年金・住宅財形30）]

内外の公社債へ実質的に投資することにより安定した収益の確保を図り、わが国の株式へ実質的に投資することにより信託財産の成長をめざします。株式への実質的な投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の30%とし、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。

[財形株式マザーファンド]

株式組入比率をできるだけ高位に維持し、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

[財形公社債マザーファンド]

公社債、短期金融商品を中心に運用し、金融・債券市場の動向に合わせて機動的にデュレーションや組入比率を変更し、基準価額の上昇を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

財形株式マザーファンドのベンチマークについて、「配当無し」で計算されている指数を「配当込み」指数とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年10月31日>

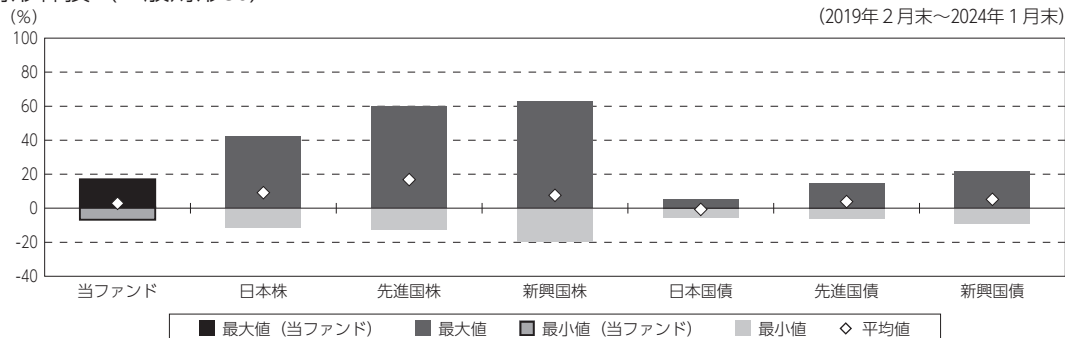
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1994年2月4日から無期限です。	
運用方針	内外の公社債への投資により安定した収益の確保を図る「財形公社債マザーファンド」受益証券および東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざす「財形株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に内外の公社債およびわが国の株式に投資を行ないます。	
主要投資対象	財形株投（年金・住宅財形30）	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式を主要投資対象とします。
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
	財形株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の公社債およびわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。	
分配方針	利子・配当収入等を中心に安定的に分配します。	

(参考情報)

○各ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

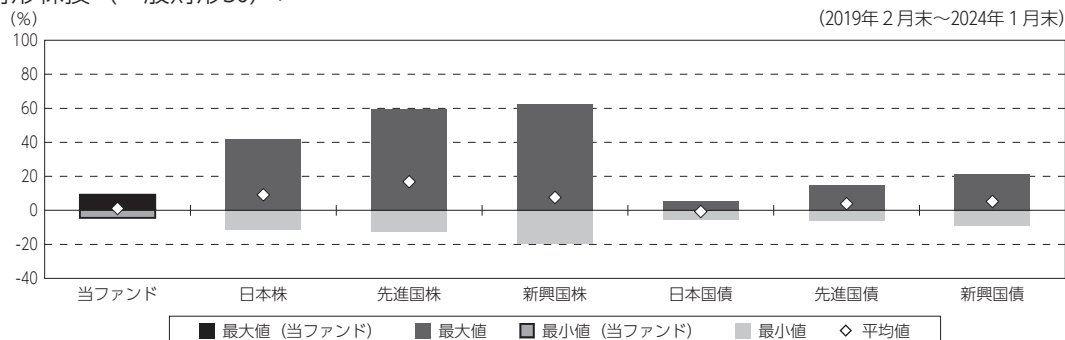
<財形株投（一般財形50）>



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.1	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 6.7	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	2.9	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

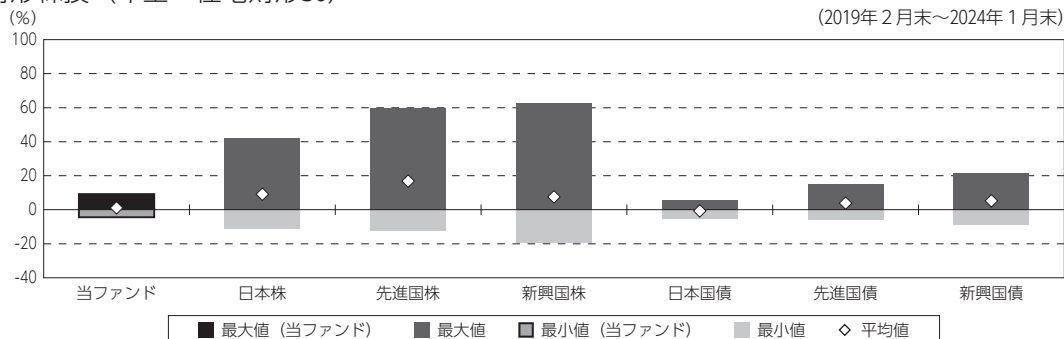
<財形株投（一般財形30）>



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.2	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 4.4	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	1.0	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

<財形株投（年金・住宅財形30）>



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.2	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 4.4	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	1.0	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各ファンドのデータ

<財形株投（一般財形50）>

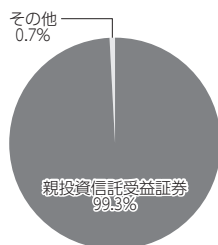
組入資産の内容

(2024年2月1日現在)

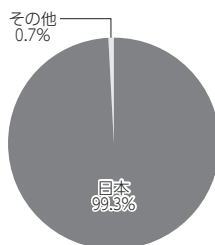
○組入上位ファンド

銘柄名	第30期末
	%
財形公社債マザーファンド	49.9
財形株式マザーファンド	49.4
組入銘柄数	2銘柄

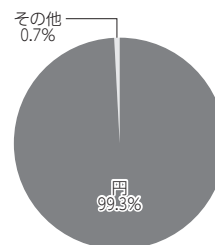
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第30期末
	2024年2月1日
純資産総額	3,438,971,801円
受益権総口数	2,555,024,366口
1万口当たり基準価額	13,460円

(注) 期中における追加設定元本額は260,153,234円、同解約元本額は391,372,550円です。

各ファンドのデータ

<財形株投（一般財形30）>

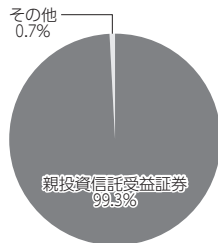
組入資産の内容

(2024年2月1日現在)

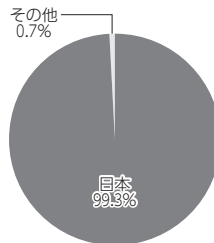
○組入上位ファンド

銘柄名	第30期末
	%
財形公社債マザーファンド	69.9
財形株式マザーファンド	29.4
組入銘柄数	2銘柄

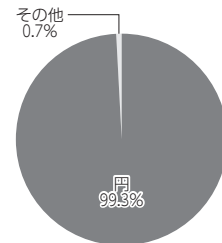
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第30期末
	2024年2月1日
純資産総額	2,806,253,934円
受益権総口数	2,478,167,952口
1万口当たり基準価額	11,324円

(注) 期中における追加設定元本額は263,496,091円、同解約元本額は230,955,707円です。

各ファンドのデータ

<財形株投（年金・住宅財形30）>

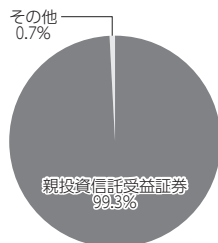
組入資産の内容

（2024年2月1日現在）

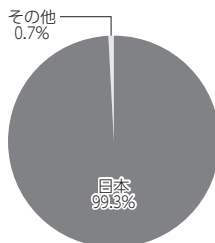
○組入上位ファンド

銘柄名	第30期末
	%
財形公社債マザーファンド	69.9
財形株式マザーファンド	29.4
組入銘柄数	2銘柄

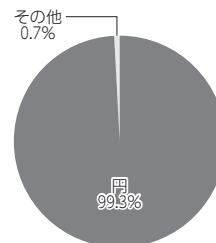
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第30期末
	2024年2月1日
純資産総額	2,818,446,368円
受益権総口数	2,459,745,126口
1万口当たり基準価額	11,458円

(注) 期中における追加設定元本額は220,748,447円、同解約元本額は214,136,558円です。

組入上位ファンドの概要

財形公社債マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年2月2日～2024年2月1日)



【1万円当たりの費用明細】

(2023年2月2日～2024年2月1日)

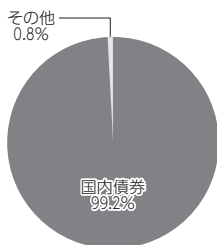
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

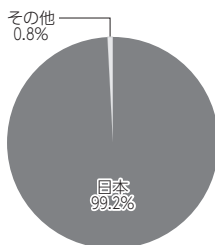
(2024年2月1日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	国庫債券 利付(2年)第448回	国債	円	日本	8.5
2	国庫債券 利付(2年)第443回	国債	円	日本	6.0
3	国庫債券 利付(5年)第162回	国債	円	日本	5.9
4	国庫債券 利付(2年)第437回	国債	円	日本	5.3
5	国庫債券 利付(10年)第353回	国債	円	日本	4.4
6	国庫債券 利付(2年)第451回	国債	円	日本	4.3
7	国庫債券 利付(2年)第436回	国債	円	日本	3.7
8	住宅金融支援機構債券 財投機関債第309回	特殊債	円	日本	3.5
9	国庫債券 利付(5年)第148回	国債	円	日本	3.2
10	国庫債券 利付(5年)第163回	国債	円	日本	2.1
	組入銘柄数		42銘柄		

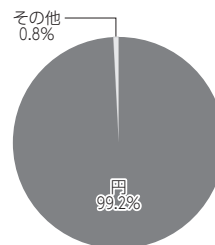
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

財形株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年2月2日～2024年2月1日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年2月2日～2024年2月1日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)	% 0.002 (0.000) (0.002)
合 計	0	0.002

期中の平均基準価額は、23,377円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

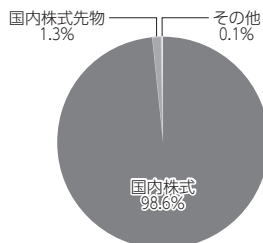
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

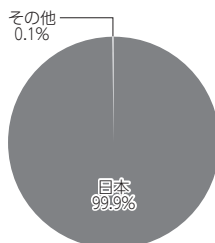
(2024年2月1日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.5
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.8
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.3
4	キーエンス	電気機器	円	日本	1.8
5	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.6
6	日立製作所	電気機器	円	日本	1.6
7	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.5
8	三菱商事	卸売業	円	日本	1.5
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.5
10	信越化学工業	化学	円	日本	1.5
	組入銘柄数		1,436銘柄		

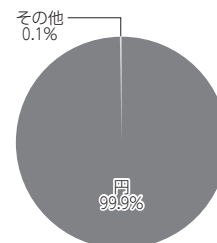
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) については提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)